

# 障害のある子どもたちに対する作業療法の効果と 検証に関する現状と課題

濱田 匠<sup>1,2</sup>・菊池 紀彦<sup>3</sup>

**Current state and Issues in the effects of occupational therapy  
to children with disabilities**

**Takumi HAMADA and Toshihiko KIKUCHI**

## 要 旨

障害のある子どもたちに対する作業療法の効果と検証に関する症例研究は、その報告内容により、「障害のある子どもたちに実施した作業療法の効果を彼らの行動変容から検証した群」と、「障害のある子どもたちに実施した作業療法の効果を作業療法士と彼らとのコミュニケーション関係から検証した群」とに大別された。前者は、作業療法士の支援によって事例に治療効果をもたらしたことは明らかであった。このことは、障害のある子どもたちに対して、適切なアプローチ方法を選択さえすれば、作業療法における治療介入が有効であることが示唆された。一方で、後者は作業療法士と障害のある子どもたちとのコミュニケーションにおいて、作業療法士が彼らの表情や視線、身体の動き、行動を詳細に観察し、かかわり方を変化させていた。しかしながら、彼らの行動表出に対する評価や、彼らの行動表出に基づき、作業療法士がどのような介入を選択し実施したかに対する評価については、作業療法を実施する作業療法士の経験に委ねられることが多く、誰もが一定の基準で評価できるような指標が十分に検討されているとは言い難かった。それでもいくつかの実践報告から、作業療法士と彼らとのコミュニケーション関係に対して、誰もが一定の基準で評価できるような評価指標の構築に繋がる可能性が示唆されていた。今後、そうした評価指標の作成を試みる際の1つ方法のとして、行動コーディングシステムを用いた手法があり、作業療法場面における作業療法士と彼らのコミュニケーション行動を一定の基準で分析できる方法として有効であると考えられた。

**Key Words:** 作業療法、特別支援教育、コミュニケーション評価

## I. はじめに

作業療法とは、日本作業療法士協会によると、「身体又は精神に障害がある者、またはそれが予測される者に対し、その主体的な生活の獲得を図るため、諸機能の回復、維持及び開発を促す作業活動を用いて、治療及び援助を行うこと」と定義されている。従来、病院や施設、学校や家庭において、脳卒中や脊髄損傷など身体に障害のある者、統合失調症など精神に障害のある者、肢体不自由や発達障害のある子どもや成人、高齢者など、日常生活を営む上で障害のあるすべての者を対象に、彼らがより良い人生を送ることができるよう、日常生活活動（以下、ADL とする）の獲得や生活の質（以下、QOL と

<sup>1</sup> 三重大学大学院教育学研究科

<sup>2</sup> 三重県立草の実りハビリテーションセンター

<sup>3</sup> 三重大学教育学部

する)の向上を目的とした支援が行われてきた(例えば、広野・柴田, 2007; 石附・鎌倉・斉藤・山崎・太田, 2000; 岸上・村田, 2000; 山根・腰原・梶原, 2000)。なかでも、子どもたちに対する作業療法は、病院や療育・通園施設、特別支援学校等で行われており、乳幼児期では遊びの中で発達を支援していくことやADLの獲得を目的とした支援、学齢期では学校教育において直面する生活や学習に関する課題を解決するための支援、卒業後は就労や地域生活への移行についての支援が実践されてきた(例えば、須貝・原, 2001; 土田, 2007)。Ayers (1979)は、学習障害のある子どもたちへの作業療法の実践から、課題遂行や新たな学習を経験する場合に、その行為自体を繰り返し練習することにより目標を達成していくという方法ではなく、彼ら自身が主体的に環境へかかわる過程そのものを学習することや、その行為が困難である背景の根本的な原因に着目し、その原因について作業療法士が適切に評価し効果的に介入していくことの重要性を指摘している。すなわち、人が環境と効果的に関係し、適切で満足な経験ができるように神経系のさまざまな部分が一緒に働くようにすること(適応反応の誘発)を作業療法の理論として構築した。この考え方に基づき、現在、さまざまな障害のある子どもたちを対象とする作業療法が実践されている。

以上のような障害のある子どもたちを対象としたADLやQOLの向上を目的とした支援については、学校教育現場においても教育の視点からの実践が蓄積されてきた。例えば、肢体不自由児に対しては、食事や更衣などの身辺自立の向上に対する支援や机上活動場面における姿勢調節の向上に対する支援が実践されてきた。また、発達障害児に対しては、書字活動における鉛筆などの道具操作や漢字の筆記学習に対する支援が実践されてきた。これらの支援は、特殊教育における養護・訓練の「児童又は生徒の心身の障害の状態を改善し、又は克服するために必要な知識、技能、態度及び習慣を養い、もって心身の調和的発達の基盤を培う」や、特別支援教育における自立活動の「個々の児童又は生徒が自立を目指し、障害に基づく種々の困難を主体的に改善・克服するために必要な知識、技能、態度及び習慣を養い、もって心身の調和的発達の基盤を培う」に基づくものであった。この「自立活動」については、特別支援教育で謳われている医療と教育の連携(柳本, 2006)のもとにすすめられており、広汎性発達障害児を対象に作業療法士が授業時間と授業前後の休み時間に学業課題や問題行動に対する支援を実施した結果、適応的な授業参加時間の増加が認められたことの報告(第十・小林・加藤・新井・松島, 2009)や、離島地区における特別支援教育への関わりを中心に、地域療育支援体制づくりに携わった経験から、作業療法と教育の連携の重要性についての報告(中井・岩永, 2009)などがみられるようになり、障害のある子どもたちにより良い支援の構築を目的とした作業療法と教育の結びつきが深まりつつある。特に近年、教育においては、「子どもの障害の重度化や多様化がみられるようになった」との指摘(柳本, 2006)がみられることから、作業療法士と教師の協働のもと、障害のある子どもたちに対する支援のよりいっそうの充実が望まれる。そのためには、まずは作業療法の従来の研究について知見を整理し、あらためて治療の効果について検証し、その課題を明らかにすることが重要であろう。本稿では、10年間にわが国で行われてきた諸研究を概観し、わが国における障害のある子どもたちへの作業療法の現状と課題について論じる。

## II. 障害のある子どもたちに関する作業療法のこれまでの研究動向

障害のある子どもたちへの作業療法に関する実践・研究報告は、一定の蓄積をみてきた。過去10年間の国内の作業療法に関連する学術誌における研究報告を概観したところ67件が該当した。これらの報告のなかには、障害のある子どもたちへの支援について、医療・教育・福祉の分野からのニーズが高まっているとの指摘もあり、その時々特集として報告されていた。以下では、まず、作業療法関連の

学術誌において過去 10 年間に特集された内容について整理した。次に、学術誌において報告された実践研究および実験研究等について概観した。

## 1. 過去 10 年間の作業療法に関する特集記事について

作業療法関連の学術誌（「作業療法」、「作業療法ジャーナル」、「臨床作業療法」）より、障害のある子どもたちへの作業療法に関する特集記事について整理した。その結果、「作業療法士が障害のある子どもたちにアプローチを実施する上での留意点（以下、アプローチの留意点）」と「障害のある子どもたちの疾患特性の理解とアプローチ方法（以下、疾患特性に応じたアプローチ方法）」とに大別された。「アプローチの留意点」では、障害のある子どもたちのライフステージを考慮した家族支援に関するもの（例えば、辛島・生田，2001；福田・河合，2005）、さまざまな疾患のある子どもたちに対するコミュニケーションに関するもの（例えば、小松，2009；辛島，2010）、特別支援教育の理解と作業療法の役割に関するもの（例えば、加藤，2007；土田，2007）が報告されている。「疾患特性に応じたアプローチ方法」では、広汎性発達障害（自閉症やアスペルガー症候群など）に関するもの（例えば、加藤，2006；第十・加藤，2009）、重症心身障害に関するもの（例えば、上田，2002；岸本，2007）、知的障害に関するもの（例えば、大島，2009；古野・岩下・小田，2009）が報告されている。また、特別支援教育の施行と呼応して、作業療法と教育の連携や福祉（重症心身障害者や知的障害者の地域生活や施設生活）との連携について特集が多く組まれていた。

## 2. 障害のある子どもたちに対する作業療法の研究報告について

障害のある子どもたちに対する作業療法の研究報告について概観すると、障害のある子どもたちに対する運動面・認知面等に関する研究と、障害のある子どもたちに対する作業療法の実践に関する研究の二つに大きく分類された。

### 1) 障害のある子どもたちに対する運動面・認知面等に関する研究について

障害のある子どもたちに対する運動面・認知面等に関する研究（以下、基礎研究とする）について報告は 28 件あり、①生活や学習の基礎的能力の評価などに関するものが 19 件で最も多く、ついで、②作業療法評価の客観的指標の作成や妥当性の検証に関するものが 5 件、③生体反応・運動機能の解明に関するものが 4 件であった。生活や学習の基礎的能力の評価などに関する内容については、子どもの発達過程の各段階における視知覚機能や身体概念の形成、対象物操作の変化などの認知機能面に関する知見について、現代の子どもの発達視点で捉えなおすものであった。最近では、年齢とともに対象物の操作方法がどのように変化するかといった報告や子ども自身の身体概念・運動能力の把握などに関する報告があった（例えば、岩城・Smith・清水，2010；加藤・山田，2010 a；加藤・山田，2010 b）。また、障害のある子どもの発達における認知特性を明らかにし、支援方略を構築するために、滑動性追従眼球運動と視知覚機能との関連について検討したもの（例えば、世良・仙石，2010）や、広汎性発達障害児を対象に感覚特性と社会生活能力の関連について検討したものがあった（例えば、井上，2009）。作業療法評価の客観的指標の作成や妥当性の検証に関する報告については、「小児版・作業に関する自己評価」（日本版）の信頼性と妥当性に関して検討したもの（有川・山田，2010）や知的障害児を養育する母親に対し、子育て意識の状態を明らかにするための質問紙の開発（有吉・山田，2009）に関する報告があった。生体反応・運動機能の解明に関する内容については、ボールプールを用いた活動が自律神経系にどのような効果をもたらすのかについて、呼吸量の指標・代謝当量（METs）・心拍数（HR）等の生体反応の測定と、主観的な感じ方についてのアンケート調査から検討したもの（田山・増山・西久保，2008）があった。

## 2) 障害のある子どもたちに対する作業療法の実践に関する研究について

障害のある子どもたちに対する作業療法の実践に関する研究（以下、症例研究とする）は20件あり、作業療法効果に着目したところ、①「障害のある子どもたちに実施した作業療法の効果を彼らの行動変容から検証した群」（酒井・山田，2001；本間・梶，2002；八田，2003；仙石・館・中島・長沼，2004；八田・西村・梅田，2004；岩城，2005；岩永・伊藤・清水・久原・十枝，2005；小畑・新井，2005；富森・福本，2005；美和・杉浦・慶野宏臣・慶野裕美，2005；林，2008；有川・山田・里村，2009；関森・杉原・鎌倉，2009；仙石・中島・中村，2009；泉・佐野・能登，2010；福島・疋田・原田・小林，2010；美和・伴野・慶野宏臣・慶野裕美，2010）（Table 1-1）と、②「障害のある子どもたちに実施した作業療法の効果を作業療法士と彼らとのコミュニケーション関係から検証した群」（黒澤・原・岸・松本・須貝，2002；阿倍・鎌倉，2004；辛島・生田，2005）（Table 1-2）とに分類された。

Table 1-1 障害のある子どもたちに実施した作業療法の効果を彼らの行動変容から検証した群

報告者	対象者の概要	アプローチ方法の概要	効果判定に用いた評価など	得られた知見（検証結果）
酒井ら (2001)	2名を対象。①8歳（女），痙直型四肢麻痺，WPPSI：言語性IQ 102，動作性IQ 42，全IQ 66。 ②7歳（女），痙直型両麻痺，WPPSI：言語性IQ 50，動作性IQ 54，全IQ 45。	運動バランス機能（感覚統合機能）と視覚技能の改善を目的に、前庭感覚刺激入力を中心とした感覚統合療法を実施。活動内容は、ホーススイング、フレクサースイング、スクーターボード、トランポリン。	視覚技能検査、フロスティック視覚検査、J-MAP、WPPSIの各スコア。	感覚統合療法を実施することにより、運動バランス機能（感覚統合機能）と視覚技能の改善が認められた。
岩永ら (2005)	高機能広汎性発達障害児4名を対象。2名（A児：8歳10ヵ月，B児：9歳0ヵ月）は自閉性障害，2名（C児：8歳0ヵ月，D児：10歳3ヵ月）はアスペルガー障害。	遂行機能の改善を目的に、短期間による小集団作業療法を実施。活動内容は、5つの課題（「目隠し案内」，「嘘つきは誰？」，「4コママンガ劇場」，「ジェスチャーゲーム」，「カテゴリークイズ」）。	TOM心の理論検査，高次TOM心の理論検査。	A児とD児でスコアの改善がなかった。B児とC児ではスコアの改善があった。ただし，B児は治療後にスコアが下がっていた。
仙石ら (2009)	2名を対象。12歳（女），一卵性双生児（A児とB児），水頭症，両児ともほぼ同様の運動発達経過，歩行中転ぶこと多く，まっすぐに歩けないなどの問題あり。 WISC-R：A児は全IQ 54（言語性IQ 62，動作性IQ 52），B児は全IQ 61（言語性IQ 74，動作性IQ 54）。	両児ともに平衡機能（静的・動的平衡機能）の改善を目的に，A児に対するアプローチ方法は，感覚統合遊具を用いた筋協調運動の改善を実施，B児に対するアプローチ方法は，筋緊張の調節と分離運動の促進を実施。	重心動揺測定，J-MAPの下位検査（線上歩行検査），線上歩行時のVTRをビデオ解析システムで分析。	両児とも線上歩行時の歩容の改善，重心動揺検査でA児は外周面積，B児は外周面積と総軌跡長の改善が認められた。

障害のある子どもたちに対する作業療法の効果と検証に関する現状と課題

報告者	対象者の概要	アプローチ方法の概要	効果判定に用いた評価など	得られた知見(検証結果)
八田(2003)	11歳(男), 脳性麻痺, 装具使用で独歩可であるがバランスの未熟性あり.	自動車メーカーとの協業により, シーティング機能の向上を目的に, アクティブチェア(車いす)の要素を適応させた取り付け式カーシートの有効性について, 経過観察による評価を実施.	姿勢アライメント評価と体圧分布計測.	姿勢アライメントの改善と体圧分布が向上した. ただし, 児の身長が1年間で約10cm伸びたため, 取り付け式のカーシートの限界が認められた.
仙石ら(2004)	学習障害児と発達障害児, 学校において不適応行動を示す16名とその家族を対象.	ソーシャルスキルの改善とそのスキルへの生活への般化を目的に, 家族参加型集団作業療法を実施. 企画運営に両親, 指導場面に兄弟姉妹も参加.	両親へアンケート調査を行い, その結果について分析.	ソーシャルスキル(生活習慣, 対人関係, 運動技能, 学習態度, 情緒面)で改善が認められた. 特に家庭内での行動や対人関係に対して顕著に改善が認められた. 友人の数や学業成績については変化が指摘されない児が多かった.
八田ら(2004)	アクティブチェア(シーティング機能の向上を目的とした車いす)を10年以上の使用歴のある成人脳性麻痺者8名を対象. 平均年齢は33歳, 平均使用歴は13年.	アクティブチェアを10年以上使用した経験を基にその有効性に関する意見を調査.	半構成的インタビューを実施し, その内容についてカテゴリー分析. トライアングレーションのために, 理学療法士と開発者にもインタビューを実施し分析.	アクティブチェアの開発過程, 利点と欠点, 二次障害について明らかになった. 研究の結果は, アクティブチェア適用のためのリソースとして有益と考えられた.
小畑ら(2005)	2名を対象. ①16歳11ヵ月(男), 伝音性難聴を伴う痙直型両麻痺, 養護学校高等部2年生, 言語性IQ49, 動作性IQ50で総合IQが45, 日常生活動作は自立. ②16歳4ヵ月(男), 痙直型両麻痺, 普通高等学校2年生, 日常生活動作は自立, 言語表出, 言語理解ともに問題なく, 学校成績は中の下.	同年代の女性との交流活動の拡大を目的に, 電子メールを用いたアプローチ方法(Eメール操作方法の習得)を実施. ①Eメール操作の習得, 文章作成の指導. ②Eメール操作の習得, メール相手の拡大.	電子メールを媒介としたコミュニケーション技能の変化を評価.	①, ②ともにコミュニケーション技能の向上が認められた. ①Eメール操作マニュアルなしでEメール操作が可能になった. 限られた範囲の話題や, 身の回りの出来事を適切な文章で数多く表現することが可能になった. ②汎用性のあるEメールソフトの操作が可能になった. 2人目のメール相手と交流を開始した.

報告者	対象者の概要	アプローチ方法の概要	効果判定に用いた評価など	得られた知見(検証結果)
美和ら (2005)	11歳(男), 自閉症, 発達検査(利用した検査名は不明)で2歳8ヵ月程度(但し, 身体的運動面では4歳程度が妥当と判断).	乗馬療法を施行した効果と習得過程について, 8ヵ月間の実施経過から検討. 活動プログラムは, 1) マナー, 2) 準備, 3) 乗馬, 4) 手入れと片づけ.	乗馬活動の評価として HEIM scale, 小児版・意志質問紙, 乗馬習得調査. 母親からの聞き取り調査.	精神面, 動機づけ, 母親の観察内容, 乗馬習得に改善が見られた.
有川ら (2009)	感覚統合療法を受けている子どもの母親16名. 対象児は, 自閉症や PDD 等が10名, LD 等の知的発達の遅れが比較的小さい者が4名, 脳器質的障害が疑われる脳炎後遺症等が3名.	感覚統合療法介入の効果を, 感覚統合療法実施前後における母親に対して, 日々の暮らしやすさという視点からの聞き取り調査で検討.	半構成的面接を実施. 得られた母親の語りをカード化し, 類似性に基づいて分類し, 基準を設けて点数化したものを統計的に分析.	感覚統合療法を実施したことにより, 日々の暮らしやすさが改善されたことが認められた.
福島ら (2010)	6名を対象. 9~12歳の男児, アスペルガー障害3名, 特定不能広汎性発達障害(PDD-NOS)3名.	SST プログラムの効果を検討. 1回60分の SST プログラムを2週に1回, 計6回実施.	ソーシャルスキル尺度(上野らが作成).	集団行動, セルフコントロール, 仲間関係の項目でソーシャルスキル尺度のスコア増加を認めた.
美和ら (2010)	乗馬クラブに通っている広汎性発達障害児17名(男性15名, 女性2名, 平均年齢10.0±3.2歳)の保護者を対象. 対象児は, 自閉性障害16名, アスペルガー症候群1名, 乗馬活動の継続月数は平均46.1±23.1ヵ月.	乗馬活動が家庭での行動変化にどのような影響を及ぼしたのかを検討.	行動変化を「感覚および知覚」, 「日常生活」, 「対人関係」, 「ことばやコミュニケーション」の4つに分け, 質問紙調査を実施. 乗馬活動の評価として, HEIM scale を乗馬活動開始時と質問紙調査時に実施. 家族の乗馬活動に対する満足度を聴取.	家庭での行動の「対人関係」, 「ことばやコミュニケーション」と乗馬活動の評価について改善した. 家族は児の乗馬活動に満足していた.
本間ら (2002)	4歳2ヵ月(女), ウィリアムズ症候群, バランス保持動作に対する不安が強い.	重力不安に対して, 階段昇降, トランポリン, 平均台歩行, ブランコなどの遊具を使った運動課題を実施.	対象児の行動変容(運動課題).	重力不安を克服することができた. 運動発達の遅れに対して, 運動課題を実施することは, 活動範囲を広げるきっかけになった.

障害のある子どもたちに対する作業療法の効果と検証に関する現状と課題

報告者	対象者の概要	アプローチ方法の概要	効果判定に用いた評価など	得られた知見(検証結果)
岩城(2005)	7歳(男), 自閉性障害.	①自転車をこげるようになること, ②植物に水やりをして育てること, ③植木鉢を割る行動を軽減すること, ④文字を含めたコミュニケーション手段の獲得を目的に, 対象児の認知特性に応じた作業活動の調整と, 能力に応じた段階づけを実施.	①～④に関する対象児の行動変容.	①に対しては自走することが可能になり, ②に対しては習慣化し, ③に対しては問題行動がなくなり, ④に対しては机上活動に取り組むことの定着がみられるようになった.
富森ら(2005)	5歳7ヵ月(男), 自閉性障害.	感覚統合理論の感覚調整障害に着目し, その特徴を生かした作業療法を実施. 直接介入および環境調整.	対象児の行動変容(感覚調整の程度).	単調なくり返し遊びから, 遊びに対する試行錯誤(内的動機づけ)が起こるようになった. 運動企画や身辺処理動作, コミュニケーション面で一定の効果が認められた.
林(2008)	高機能広汎性発達障害の学童児32名(男性25例, 女性7例).	学校適応とリハビリテーションの視点について検討. 学校で不適応があった学童児に関して, 医師と作業療法士・言語聴覚士が協力して改善のため支援を実施.	対象児の学校適応の経過.	8例について, 学校適応が良好で, 就学前の情報提供が有効であった. 24例について, 19例に改善が認められ, 保護者や学校と連携し, 早期から継続的な子どもの理解や環境整備などの支援を行うことが重要と考えられた. 5例については改善困難であり, 本人の特徴の困難さによるものが3例, 家族の障害未受容に関連するものが2例あり, 今後さらに他機関と連携した支援が必要とされた.

報告者	対象者の概要	アプローチ方法の概要	効果判定に用いた評価など	得られた知見(検証結果)
関森ら (2009)	13歳(男), 中等度難聴児, 家庭内外で暴力・暴言等の不適応行動が絶えない, 家族全員が重度聴覚障害者の家庭環境で生育.	作業療法を実施するうちに不適応行動が減少するのが認められた原因を明らかにすることを目的に現在までの生育歴や治療歴, 作業療法歴を追跡調査.	対象児と母親に半構造化インタビューを実施. インタビュー記録, 教師記録, 医師記録, 作業療法士記録の詳細な分析. インタビュー内容から得た「区分エッセンス」と各種記録から得た「出来事ラベル」を集約した結果を分析.	家庭における適切なコミュニケーションモデルの欠如, 両親の養育機能の不全, 満たされない自尊心が不適応行動の温床になっていたことが明らかになった. これらの欠如を補う第三者の出現が対象児の行動改善を導いたことが明らかになった.
泉 ら (2010)	6歳8ヵ月(男), インフルエンザ脳症による脳梗塞により右片麻痺を発症, 失語症.	急性期から小学校就学の期間の作業療法の経過について検討. 実施した作業療法プログラムは, ROM訓練, 遊具を使用したの神経筋再教育, 筋力強化訓練, ADL訓練, 家族への訓練指導, 就学に向けての準備.	急性期から小学校就学までの対象児の状態変化.	発症1ヵ月半後, 自宅へ退院し, 小学校就学. 発症2年10ヵ月後には, 麻痺はほぼ完全に改善し, 授業内容に制限なく学校生活を送る. 各時期に応じた作業療法プログラムは有効であった.

Table 1-2 障害のある子どもたちに実施した作業療法の効果を作業療法士と彼らとのコミュニケーション関係から検証した群

報告者	対象者の概要	取り組みの概要	行動変容など
黒澤ら (2002)	8歳(男), 重度の知的障害を伴う脳性麻痺, 手にした物を投げ捨て常同的行動に陥る, 意志疎通が困難.	問題行動をコミュニケーションの特徴と関連付け解釈し, 意思伝達手段の獲得を目標に, 共同遊びの中でOTR自身をコミュニケーションの媒体として, 関係性を構築.	問題行動がなくなり, 意思伝達手段を獲得した. 他者の表情やことばに興味・関心が向き, 他者とのやりとりを楽しめるようになった. 自発的な遊びが広がった.
阿倍ら (2004)	1歳4ヵ月(男), 視覚障害を伴う原因不明の発達遅滞, 聴性脳幹反応; 正常, 網膜電位; ほぼ正常, 光による視覚誘発電位; (±), MRIと脳波; 異常所見特になし, 脳全体の未熟性あり, 両側内斜視.	「金色」の対象だけは目を向けたという印象を手がかりに, その「金色の意味」と, 他にも目を向ける対象があるかについて評価. 遊びへの発展に役立てることができるとを検討. 7つの実験的環境を設定. 対象児の反応を読み取りながら, 対象児の理解を深める.	金色以外にも, 水玉模様, 格子縞模様, ある種の錯視図形などに視覚反応を示すことを見出した. 対象児が反応する玩具を用いた遊びを見出した. また, 金色以外にも目を向ける遊びを発見した.

報告者	対象者の概要	取り組みの概要	行動変容など
辛島ら (2005)	27歳(女), 身体障害者療護施設に入所, はめ板や積み木, 瓶と鈴, 鐘などでは自らが検査者の真似をして操作することなく, 検査者に渡す反応, 意思伝達では否定的表示方法は明確で「イヤ」, 肯定的表示方法は声や非言語的表示の変化に乏しく関係交渉的な場面での肯定的表示を判断することが困難.	苦手とする物の操作のなかで, 実演的に嬉しそうな表情が最も多く出現したスイッチ玩具を用いる作業活動を選択し, 対象者の行動に基づき, 作業療法士が「促進」, 「身体誘導」, 「自発運動の強化」の類型化したかわり方の介入を試み, そのかわり方の効果について検証. 効果判定は「スイッチを押す」と「幸福の表情」の総出現時間の測定.	介入時期において, 対象者の行動に応じたアプローチを実施することにより, 「スイッチを押す」と「幸福の表情」の総出現時間において有意差が認められた. 対象者の行動に応じたアプローチを実施することの効果が認められた.

①「障害のある子どもたちに実施した作業療法の効果を彼らの行動変容から検証した群」において、a)「特定の治療理論に基づくアプローチ方法の効果に関して実験研究により検証した群」と、b)「特定の治療理論に基づくアプローチ方法の効果に関して作業療法経過により検証した群」と、c)「治療理論に基づくアプローチ方法の効果に関して作業療法経過により検証した群」とに分類された。a)「特定の治療理論に基づくアプローチ方法の効果に関して実験研究により検証した群」において、IQ 70以上の4名の広汎性発達障害（以下、PDDとする）児を対象に、遂行機能の改善を目的に、小集団作業療法による短期的治療効果についてTOM心の理論検査から効果を検証した報告がある（岩永ら、2005）。岩永ら（2005）は、4名中2名についてスコアが改善したものの、その中の1名については治療後のコントロール期間後にスコアが下がったこと、他の2名については改善しなかったことを報告している。この報告は、小集団作業療法により、一部のPDD児で遂行機能が改善したと示唆するものであるが、短期的治療によりその効果がどれほど継続するかについてはさらなる検討が必要であることを報告している。仙石ら（2009）は、直立姿勢と歩行が不安定な水頭症のある一卵性双生児2名を対象に、平衡機能（静的・動的平衡機能）の改善を目的とし、作業療法を行った。その結果、2名とも歩行状態の改善が認められたことを報告している。b)「特定の治療理論に基づくアプローチ方法の効果に関して作業療法経過により検証した群」において、感覚統合療法（以下、SI療法とする）の介入効果について、SI療法実施前後の子どもの様子を面接による聞き取り調査から検討した報告（有川ら、2009）がある。有川ら（2009）は、SI療法の介入により日々の暮らしやすさが改善されたことを報告している。福島ら（2010）は、9～12歳のPDD児6名を対象に作業療法で実施したソーシャルスキルトレーニング（以下、SSTとする）の効果について、福島らが作成した「ソーシャルスキル尺度」（「集団行動」、「セルフコントロール」、「仲間関係」、「コミュニケーション」の大きく4項目に分類されたもの）により評価を行った。その結果、「集団行動」、「セルフコントロール」、「仲間関係」の項目でソーシャルスキル尺度の増加が認められ、SSTプログラムの有効性が示唆されたことを報告している。c)「治療理論に基づくアプローチ方法の効果に関して作業療法経過により検証した群」では、家族全員が重度聴覚障害という家庭環境で成長し、家庭内外で暴力・暴言等の不適応行動が絶えなかった中等度難聴児を対象に作業療法を実施した結果、不適応行動が減少した報告（関森ら、2009）がある。関森ら（2009）は、作業療法の経過において家庭における適切なコミュニケーションが欠如していたこと、両親の養育機能が不全であったこと、そして何よりも対象児の自尊心の満たされにくさが不適応行動の要因となっていたことを明ら

かにした。さらに、作業療法の介入により不適応行動が減少したことの要因として、対象児と母親に対する生活の助言を行ったことと、作業療法士が成人男性のモデルとして存在していたことを報告している。泉ら（2010）は、インフルエンザ脳症により片麻痺を呈した未就学児を対象に、急性期から小学校就学までに実施された作業療法の経過を検証した。廃用予防や機能回復訓練と並行して学校生活に必要な技能の獲得に向けたアプローチ方法を行うことにより、就学前後の時期に遭遇する課題を達成することが可能になり、円滑に小学校へ就学できたことについて報告している。

②「障害のある子どもたちに実施した作業療法の効果を作業療法士と彼らとのコミュニケーション関係から検証した群」において、重度の知的障害を伴う脳性麻痺児（以下、A児）に対して、スプーン操作獲得を目標に作業療法を実施した黒澤ら（2002）の報告がある。黒澤ら（2002）は作業療法場面において、A児が手から様々な感覚情報を収集する探索活動と視覚・聴覚情報と関連させて対象物の特性や利用方法を自ら学習する経験不足があること、大人はA児が物を後方へ投げる行動を問題行動として認識し、抑止や叱るなど否定的な対応が繰り返されることによる相互の意思疎通が制限された結果、常同行動に陥ること、これらが相互に関連し、人との関わりの中で学習する、目的に沿って連続的に物を扱う目的行動の発達が阻害されていると評価した。作業療法の治療方針として、活動における意欲・関心を向上させること、視覚・聴覚・体性感覚などの感覚情報と対象物の操作を結びつけることで、探索活動の拡大を図ることに主眼がおかれた。その結果、作業療法士とのコミュニケーション関係の深まりとともにスプーンという道具の機能的理解が段階的に獲得されていったことを報告している。阿倍ら（2004）は、知的障害と視覚障害の重複する児童（以下、B児）が、作業療法場面（1歳8ヵ月～2歳時）で見られた「金色」の対象だけに目を向けた行動表出を手がかりに、B児にとっての「金色の意味」と、その他に目を向ける対象があるかどうかを探り、それが、B児の遊びの発展に繋げることができるかどうかについて検証した。「金色の意味」を解明するために、i)「金色」への対象が純粋に視覚的なものかどうかに関する確認、ii)「金色」の持つどのような要素に目を向けているのかに関する推測、iii)「金色」と同種の反応を引き出す刺激X（後に、くしゃくしゃ金紙、白黒の水玉模様）に関する評価を行った。その結果より、「視野全体にキラキラするような感じが広がる」玩具ほど、B児はよく見るといふ仮説を導き出し、実際にB児との遊びのなかで検証できたことを報告している。さらに作業療法を継続するなかで金色以外にも目を向けるようになったことを報告している。辛島ら（2005）は、応用行動分析理論に基づいた作業療法が、最重度知的障害のある対象者（以下、C）の自発動作を促すために有効であることと、活動に対する肯定的感情を促すことという仮説を立て、その効果について検証した。作業療法場面においてCの行動（自発動作の状態）を分析し、i)「自発的におもちゃへ手を伸ばそうとしない場合には手を伸ばす動作の促進」、ii)「手を伸ばすことが確実にできれば、おもちゃを握る動作の促進」、iii)「握ることが確実にできれば、拇指でおもちゃのスイッチを押せる方向へ身体誘導」、iv)「スイッチまで拇指が定位することが確実にできれば、自発運動が継続できる程度の抵抗をかけて動作の学習を強化」を実施した。その結果、「スイッチを押す」と「幸福の表情」の総出現時間に有意差が認められ、作業療法効果が実証されたこと、また、作業療法士が自発動作を促すと同時に肯定的感情の表出も促すことが示されたことを報告している。

そのほか、家族（主に母親）を対象とした報告（例えば、松田・吉川，2010；小池・古川・大西，2007）が10件、教員や施設職員、作業療法士を対象とした報告（例えば、古山・吉川・高木・引野・松田，2010；篠田・是永；2009）が9件あった。

### III. 考 察

障害のある子どもたちに対する症例研究は、その報告内容により、「障害のある子どもたちに実施した作業療法の効果を彼らの行動変容から検証した群」と、「障害のある子どもたちに実施した作業療法の効果を作業療法士と彼らとのコミュニケーション関係から検証した群」とに大別された。前者は、IQ 70 以上の PDD 児を対象に、小集団作業療法における短期間の治療効果を検証した報告（岩永ら、2005）や、発達障害のある子どもの母親を対象に、作業療法経過（SI 療法実施前後の子どもの様子）について聞き取り調査を行うことにより、SI 療法の治療効果を検証した報告（有川ら、2009）や、インフルエンザ脳症により片麻痺を呈した未就学児を対象に、作業療法経過（急性期から小学校就学までの期間で実施した作業療法）について、作業療法の治療効果を検証した報告（泉ら、2010）があった。これらの報告は、作業療法士の支援によって事例に治療効果をもたらしたことは明らかであった。このことは、障害のある子どもたちに対して、適切なアプローチ方法を選択さえすれば、作業療法における治療介入が有効であることを示唆している。一方で、後者には、作業療法場面で遊びを介して、対象児とのコミュニケーションを重視し、対象児の反応に基づいて臨機応変に作業療法士がかかわり方をその都度変化させているもの（黒澤ら、2002）や、対象児の示す行動にどのような意味があり、どのような役割を担っているのかを解明するために、作業療法士がかかわり方を変化させているもの（阿倍ら、2004）や、対象者の行動表出から、対象者にとって意味のある自発動作を引き出すために、作業療法士が対象者の行動表出に基づいたかかわり方の類型化を行うことで、かかわり方を変化させているもの（辛島ら、2005）が含まれていた。これらの報告では、いずれも作業療法士と障害のある子どもたちとのコミュニケーションにおいて、作業療法士が彼らの表情や視線、身体の動き、行動を詳細に観察し、かかわり方を変化させていた。

障害のある子どもたちに対する作業療法では、特別支援教育の施行に伴い、さまざまな障害のある子どもたちに対するコミュニケーション支援が行われ、実践報告が蓄積されつつある。例えば、小松（2009）は、重度の知的障害を伴う自閉症児を対象に作業療法中の対象児の行動表出を観察し、行動の意味を読み取りながら作業療法を展開させていくことの意義を見出している。辛島（2010）は、自閉症スペクトラムの子どもたちを対象に、子どものことばや行為の内に秘められた意味をかかわりから生じる関係性で捉え、作業療法支援を行う意義を見出している。このように、作業療法場面や生活場面における作業療法士のかかわり方の実践知が蓄積されつつあり、様々な実践報告がされている。しかしながら、作業療法士が障害のある子どもたちに実施する作業療法場面において、彼らの行動表出に対する評価や、彼らの行動表出に基づき、作業療法士がどのような介入を選択し実施したかに対する評価については、作業療法を実施する作業療法士の経験に委ねられることが多く、誰もが一定の基準で評価できるような指標が十分に検討されているとは言い難かった。

以上のような問題に対し、障害のある子どもたちに作業療法を行う上では、作業療法士が彼らに行う作業療法の過程についてコミュニケーション関係を構築する場面と捉え、それを一定の基準で評価できる指標が必要であろう。黒澤ら（2002）、阿倍ら（2004）、辛島ら（2005）の報告では、作業療法士が対象児・者に行う作業療法の過程をコミュニケーションの視点から、一定の基準で評価しているとは言い難いものの、作業療法場面における作業療法士と彼らとのコミュニケーションの過程を重視しているという点においては、今後、誰もが一定の基準で評価できる指標を構築していく上では重要であろう。黒澤ら（2002）は、対象児の問題行動をコミュニケーションの特徴と関連付けて解釈し、意思伝達手段の獲得経過について検討していた。その結果、共同遊びの中で作業療法士自身をコミュニケーションの媒体にすることにより、対象児のごくわずかな反応を読み取ることで、新たな関係を構築できるようになっ

た。こうした関係の構築にあたり、対象児が自発的に作業療法士へ働きかけることができるようになること、さらには外部環境の存在に気づくことができるように作業療法を実施していたという点において意義が大きいと思われる。同様に、阿倍ら（2004）は、反応が乏しい子どもを対象に、作業療法士がかかわりを通して対象児そのものに対する理解を深めていったことを報告していた。さらに、辛島ら（2005）の報告は、対象者の行動表出を分析することにより、対象者に対する作業療法士のかかわり方を類型化する試みを行っている。こうした取りくみは、対象者の行動表出の意味を深く理解することにつながり、結果として対象者のコミュニケーション行動が拡大していったことを報告している。これらの報告は、いずれも作業療法士が障害のある子どもたちとコミュニケーション関係を構築しようとする姿勢に基づくものであり、彼らの行動表出に応じた介入を絶えず行っていた。これは、支援における作業療法士の障害のある子どもたちへの理解の深まりと介入の変化についてコミュニケーションの視点で分析を行っていることにより見出されたものであった。従来の報告は、作業療法中における障害のある子どもたちの行動表出の変化にかかわらず、アプローチ方法に当てはめるものが大半であったが、作業療法士のかかわりに対し、彼らが示す行動を手がかりとして作業療法士が介入を変化させているという点において、黒澤ら（2002）、阿倍ら（2004）、辛島ら（2005）の報告は意義が大きい。しかしながら、上述した内容について、障害のある子どもたちのコミュニケーションに基づくアプローチ方法の選定及び効果についての評価が、作業療法士の職人芸や経験論としての域を出ておらず、彼らを理論やアプローチ方法、技法に当てはめて評価することで治療効果を判断する傾向にあった。

こうした問題は、作業療法において、作業療法士と障害のある子どもたちのコミュニケーションで生じる彼らの反応1つ1つを観察し読み取ること、例えば、作業療法士が彼らの後方から言葉かけを行った場合に彼らとその言葉に反応して後方へ視線を向けて作業療法士の顔を見つめるなどの行動に関して、誰もが一定の基準で評価できるような指標を用いることにより、彼らひとりひとりに対する理解が深まり、疾患特性や方法論に当てはめていくコミュニケーション支援ではなく、各個人のコミュニケーションの特徴をかかわりにより生じる行動表出から詳細に評価していくことが可能となると思われる。加えて、彼らの行動表出を解釈する場合に、彼らの行動観察から得られた情報に対して、その意味を作業療法士個々の実践知に基づき仮説として組み立て、彼らの精神活動を推測するなどのように、作業療法士の職人芸や経験論として捉えられている作業療法の治療介入のあり方を再検証することにつながるだろう。作業療法士の誰もが一定の基準で評価できるような指標を構築するためには、作業療法場面における作業療法士と彼らのコミュニケーション行動を一定の基準で分析できる方法が必要である。すなわち、作業療法場面における障害のある子どもたちの行動表出を1つ1つ確認し、作業療法士からのかかわりにより生じられる彼らの行動をコミュニケーション関係として捉え、分析する手法を確立する必要がある。その評価方法のひとつに、行動コーディングシステムを用いた行動分析評価があげられよう。行動コーディングシステムとは、人間や動物の行動を取り上げ、分析目的に応じて行動をカテゴリー化するものである。この方法を用いることにより、作業療法士と障害のある子どもたちの作業療法場面について、両者の行動の詳細な分析が可能となるだけでなく、彼らひとりひとりの固有の行動表出に基づくコミュニケーションの特徴を分析することが可能となる。すなわち、従来行われていた作業療法士個々の実践知に基づいた評価が行動コーディングを行うことにより、コミュニケーション行動の特徴について一定の基準で評価することが可能となるだろう。加えて、「障害のある子どもたちの固有性」と「評価の般化」の両面を合わせて評価することが可能と考えられる。この行動コーディングシステムを用いた報告には、超重症児の微少微弱な反応についてかかわり手とのコミュニケーションの関係性について検討したもの（川住・佐藤・岡澤・中村・笹原，2008）がある。川住ら（2008）は、超重症児に対するかかわりにおいて、超重症児の微小な動きをかかわり手が観察し、その動きの発現回数を測定していた。

超重症児の下顎の不随意的微小運動をかかわりに対する行動表出の指標として設定し、かかわり前とかかわり中における一定時間の下顎の不随意的微小運動の発現回数について行動コーディングシステムを用いて検討した。このことは、かかわり手が超重症児の微小微弱な行動表出に着目することの意義や、かかわり手の過剰な解釈に基づいた評価ではなく、かかわりに対する行動表出そのものを評価しているという点において意義が大きい。しかしながら、川住ら（2008）の報告では、指導者と対象児をコミュニケーションの関係性で捉えてはいるものの、その評価については対象児の下顎の動きのみに着目したものであり、下顎の動きをかかわり手との関連で捉えてはいなかった。コミュニケーションを重視する場合には、作業療法場面における作業療法士と障害のある子どもたちのコミュニケーションにより生じる関係性を客観的に評価することが重要であり、作業療法士と彼らとのコミュニケーションによる変化について詳細な観察とやりとりの過程そのものを評価する必要がある。その際に、評価する基準を彼らに定める場合は、各個人のコミュニケーションの特徴による固有性が大きく関与する行動表出に対して評価基準を設定することの難しさが考えられる。評価する基準を彼らの行動に応じてかかわり方を変化させている作業療法士に定めることにより、誰もが一定の基準で作業療法場面を評価することができるだろう。

以上述べてきたように、現時点では、作業療法士による作業療法場面における障害のある子どもたちのコミュニケーションを重視した研究報告および作業療法中における作業療法士と障害のある子どもたちのコミュニケーションを重視する過程の検証や客観的な評価基準の構築が十分にされているとは言い難い状況であった。それでもいくつかの研究報告から、作業療法士と障害のある子どもたちのコミュニケーションについて着目すべき点や客観的な評価指標の構築に繋がる可能性が示唆されていた。作業療法では、作業療法士が障害のある子どもたちにとって理解者として存在し、コミュニケーションの関係性に着目しつつ、彼らの理解を深めていく姿勢を追究することが重要である。その姿勢を念頭に置いた作業療法や作業療法場面における障害のある子どもたちの理解を深めていく過程にこそ意義は大きい。今後、作業療法評価及び評価に基づいた治療効果について、誰もが一定の基準で評価できるような指標の作成を行い、それに基づいた作業療法を提供することが、障害のある子どもたちの成長発達に寄与できることや更なる発達支援に繋がるのではないだろうか。

## 文 献

- 阿倍浩美・鎌倉矩子：なぜ「金」なのかーある視覚障害を伴う発達遅滞児が目を向ける対象の探求ー。作業療法， 23， 5， 425-437， 2004.
- 有川真弓・山田孝：日本版「小児版・作業に関する自己評価」の構成概念妥当性と信頼性の検討。作業療法， 29， 2， 130-138， 2010.
- 有川真弓・山田孝・里村恵子：母親の語りから検討した感覚統合療法の効果。作業療法， 28， 3， 286-297， 2009.
- 有吉正則・山田孝：知的障害児を育てる母親の子育てエンパワメント質問票の妥当性の研究。作業療法， 28， 5， 525-535， 2009.
- Ayers, A. J (1979) : Sensory Integration and the Child. 佐藤剛 監訳 (1982) 子どもの発達と感覚統合，協同医書出版社.
- 石附智奈美・鎌倉矩子・斎藤恭子・山崎せつ子・太田篤志：反応の乏しい重症心身障害者のコミュニケーションを促すための作業療法的働きかけに関する分析とその考察。作業療法， 19， 1， 32-42， 2000.
- 泉良太・佐野哲也・能登真一：インフルエンザ脳症による脳梗塞により片麻痺を呈した小児のリハビリテーション経験。OT ジャーナル， 44， 11， 1206-1209， 2010.
- 井上和博：幼児期広汎性発達障害児の感覚特性と社会生活能力の関連性。作業療法， 28， 3， 243-250， 2009.

- 岩城哲：自閉性障害児のための作業療法－スキル獲得に向けてのアダプテーションと段階づけ－. 九州保健福祉大学研究紀要, 6, 215-222, 2005.
- 岩城哲・Jane Case-Smith・清水一：7、9、11ヵ月児の両手動作の発達的变化. 作業療法, 29, 4, 458-469, 2010.
- 岩永竜一郎・伊藤斉子・清水信之・久原彩・十枝はるか：小集団作業療法が高機能広汎性発達障害児の心の理論に及ぼす効果－パイロットスタディー－. 作業療法, 24, 5, 474-483, 2005.
- 上田佳子：重症心身障害をもつ人の日常生活活動－活動が楽しみとなるために－ (特集 人間発達とおもちゃ). OT ジャーナル, 36, 12, 1351-1355, 2002.
- 大島隆一郎：知的障害をもつ子どもに対する作業療法の実践－作業分析を用いた評価の実践と治療への展開 (特集 知的障害の作業療法). OT ジャーナル, 43, 5, 422-427, 2009.
- 小畑順一・新井光男：電子メールを作業療法の支援手段として用いることによりコミュニケーション技能が向上した軽度痙直型脳性麻痺児2例. 作業療法, 24, 5, 493-501, 2005.
- 加藤寿宏：幼児期・学齢期高機能広汎性発達障害児に対する作業療法支援 (特集 広汎性発達障害の作業療法). OT ジャーナル, 40, 10, 1063-1068, 2006.
- 加藤寿宏：作業療法は軽度発達障害児に何を支援できるのか？－作業療法の危険性と可能性のはざまの中で－ (特集 特別支援教育の今). OT ジャーナル, 41, 4, 289-294, 2007.
- 加藤寿宏・山田孝：子どもは自分の運動能力をどのくらい正確に把握しているのか？. 作業療法, 29, 1, 73-82, 2010.
- 加藤寿宏・山田孝：現在の子どもの人物画－日本版ミラー幼児発達スクリーニング検査およびグッドイナフ人物画検査の標準化データとの比較検討－. 作業療法, 29, 6, 743-753, 2010.
- 辛島千恵子：共生の源－子どもの心に重なる意味と作業療法の可能性 (特集 自閉症スペクトラムの作業療法の成果－共生と自立). OT ジャーナル, 44, 3, 180-185, 2010.
- 辛島千恵子・生田宗博：親と子の発達とホームプログラムのあり方－Child Care Support at Home－ (特集 家庭療育プログラムの実際－家族指導のポイント). OT ジャーナル, 35, 5, 382-388, 2001.
- 辛島千恵子・生田宗博：最重度知的障害をもつ対象者への作業療法の効果を「幸福の表情」で測定する. 作業療法, 24, 4, 349-359, 2005.
- 川住隆一・佐藤彩子・岡澤慎一・中村保和・笹原未来：応答的環境下における超重症児の不随意的微小運動と心拍数の変化について. 特殊教育学研究, 46, 81-92, 2008.
- 岸上博俊・村田和香：ある女性高齢障害者に対しての人生観を考慮した作業療法. 作業療法, 19, 2, 145-152, 2000.
- 岸本光夫：重症心身障害児との笑いと言きの作業療法 (特集 「笑い」と「泣き」の作業療法－情動にどうアプローチするか). OT ジャーナル, 41, 1, 37-41, 2007.
- 黒澤淳二・原義晴・岸良至・松本恭子・須貝京子：知的障害を伴う脳性まひ児の道具操作獲得過程. 作業療法, 21, 4, 341-351, 2002.
- 小池伸一・古川宏・大西満：障がいをもつ子どもの母親－心理状態とその要因. 作業療法, 26, 1, 11-21, 2007.
- 小松則登：行動から読み解く－関わりが困難な児との sensory communication－ (特集 聞こえない声を聴く－重い障害のある人たちとのコミュニケーション). 臨床作業療法, 6, 125-127, 2009.
- 酒井薫美・山田孝：痙直型両麻痺児、痙直型四肢麻痺児の視覚覚系の改善に及ぼす感覚統合療法の効果. 作業療法, 20, 2, 106-115, 2001.
- 篠田かおり・是永かな子：発達障害児に対する作業療法士のコンサルテーション. 高知大学学術研究報告, 58, 75-85, 2009.
- 関森英伸・杉原素子・鎌倉矩子：なぜ児の不適應行動は減少したのか－ある聴覚障害児と母親の語りの分析および作業療法士記録、他の記録の分析から－. 作業療法, 28, 1, 34-47, 2009.
- 世良彰康・仙石泰仁：学習障害児の滑動性追従眼球運動におけるサッケード混入率と視覚認知機能との関連. 作業療法, 29, 3, 299-308, 2010.
- 仙石泰仁・館延忠・中島そのみ・長沼睦男：社会的不適應を示す軽度発達障害児に対する家族参加型集団作業療法

- の保護者の視点から見た意義. 札幌医科大学保健医療学部紀要, 7, 71-78, 2004.
- 仙石泰仁・中島そのみ・中村裕二: 静的・動的平衡機能の変化からみた一卵性双生児の水頭症児に対する作業療法の効果. 作業療法, 28, 5, 555-564, 2009.
- 第十麻紀・加藤寿宏: 学童期を作業療法士が学校で支えるー通常の学級での作業療法支援を通してー (特集 広汎性発達障害の作業療法実践). OT ジャーナル, 43, 2, 116-122, 2009.
- 第十麻紀・小林圭・加藤寿宏・新井紀子・松島佳苗: 通常の学級における特別支援教育を必要とする児童への作業療法の効果. 作業療法, 28, 5, 510-515, 2009.
- 田山智子・増山 茂・西久保真弓: ボールプールの自律神経系に及ぼす効果についてー呼吸・代謝・心拍と主観的な感じ方からの検討ー. 作業療法, 27, 1, 57-64, 2008.
- 土田玲子: 子どもたちの学校生活支援ー学校教育における作業療法士の役割ー (特集 特別支援教育の今). OT ジャーナル, 41, 4, 277-288, 2007.
- 富森美絵子・福本安甫: 自閉性障害児のための感覚調整の特徴を生かした作業療法. 九州保健福祉大学研究紀要, 6, 205-213, 2005.
- 中井ひろみ・岩永竜一郎: 離島地区における地域療育支援体制づくりに携わってー特別支援教育への関わりを中心にー. 作業療法, 28, 5, 500-503, 2009.
- 八田達夫: アクティブチェアを目標とした自動車メーカーとの協業による障害児用カーシートの製作. 作業療法, 22, 4, 363-370, 2003.
- 八田達夫・西村重男・梅田信吾: 成人脳性麻痺者は10年以上にわたる経験に基づいてアクティブチェアを語った. 作業療法, 23, 2, 116-124, 2004.
- 林優子: 学童期の高機能広汎性発達障害児の学校適応とリハビリテーションからの支援の検討. 脳と発達, 40, 295-300, 2008.
- 広野弘美・柴田克之: 調理活動再獲得に向けて調理用自己評価シートの活用ーシングルケースを通しての評価シートの有用性ー. 作業療法, 26, 2, 166-172, 2007.
- 福島佐千恵・疋田祥子・原田謙・小林正義: 広汎性発達障害児に対するソーシャルスキルトレーニングプログラムの有効性の検討. 作業療法, 29, 2, 152-160, 2010.
- 福田恵美子・河合妃佐子: 生涯を通しての支援の必要性 (特集 小児のライフステージと家族). OT ジャーナル, 39, 11, 1062-1068, 2005.
- 古野優子・岩下範子・小田智佳子: 実践ー乳幼児期における他職種との連携 (特集 知的障害と作業療法). OT ジャーナル, 43, 5, 428-433, 2009.
- 古山千佳子・吉川ひろみ・高木雅之・引野里絵・松田かほる: School AMPSを用いた作業療法の試み. 作業療法, 29, 6, 780-788, 2010.
- 本間朋恵・梶義雪: 重力不安のあるウイリアムズ症候群児に対する作業療法の経験. OT ジャーナル, 36, 7, 962-965, 2002.
- 松田かほる・吉川ひろみ: 障害児の母親が捉えた家族の作業. 作業療法, 29, 5, 568-576, 2010.
- 美和千尋・杉浦玉紀・慶野宏臣・慶野裕美: 自閉症児における乗馬活動による症状改善と乗馬習得過程ー1 自閉症児を通してー. 作業療法, 24, 3, 262-268, 2005.
- 美和千尋・伴野友美・慶野宏臣・慶野裕美: 広汎性発達障害児の行動面における乗馬活動の影響. 作業療法, 29, 3, 299-308, 2010.
- 柳本雄次: 特別支援教育への転換. 筑波大学特別支援教育研究センター・斎藤佐和 (編) 講座 特別支援教育1 特別支援教育の基礎理論. 教育出版, 17-31, 2006.
- 山根寛・腰原菊恵・梶原香里: からだの声に耳を傾けて聴くこころの声ー身体化症状によりADL全介助となった少女の回復過程よりー. 作業療法, 19, 6, 546-553, 2000.